

## A . 調査の概要

### 1 . 雇用実態調査の目的

久留米市の民間事業所の雇用の実態を把握し、今後の労働施策に活用するための資料とするとともに、民間事業所の雇用管理の一助とすることを目的とする。

### 2 . 調査対象事業所と回答状況

調査対象数、回答状況は次のとおりである。

調査対象数	有効回答数	有効回答率
1,000件	827件	82.7%

回答事業所の内訳

( なお、今回の報告書では、企業規模 5 人以上の事業所 827 社について分析した。 )

		5人以上	
		事業所数	%
全体		827	100.0
産業別	建設業	134	16.2
	製造業	122	14.8
	運輸業	52	6.3
	情報通信業	10	1.2
	卸売・小売業	174	21.0
	飲食店・宿泊業	32	3.9
	金融・保険業	22	2.7
	医療・福祉	109	13.2
	教育・学習支援	19	2.3
	農・林・漁業	9	1.1
	鉱業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1.1
	不動産業	8	1.0
	複合サービス業	7	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	113	13.7
	その他	3	0.4
無回答	4	0.5	
規模別	300人以上	113	13.7
	100～299人	93	11.2
	50～99人	97	11.7
	30～49人	101	12.2
	10～29人	293	35.4
	5～9人	125	15.1
	無回答	5	0.6

注) 報告書では各調査の特徴的な点について、数表等を用いながら説明しているが、「農・林・漁業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「複合サービス業」の業種において、サンプル数が希少のため注意を要する。

### 3 . 調査時期

平成 2 6 年 6 月 1 日時点

### 4 . 調査方法

郵送調査・訪問回収

### 5 . 調査の企画と実施

企画 久留米市商工観光労働部・久留米市雇用問題協議会

実施 株式会社サーベイリサーチセンター

### 6 . 留意事項

- 1 ) 本調査では、雇用実態の対前回比較、産業間比較等を行うが、各産業分類間での常用労働者の増減及びパートタイマー労働者や女性労働者の割合による違いが大きく影響するため、利用にあたっては、注意が必要である。
- 2 ) 設問によっては無回答の事業所があり、また複数回答を求めていることもあるので構成比の合計は必ずしも 100.0% とならない場合がある。
- 3 ) 調査結果中の数値には計算上のやむを得ない誤差が生じている場合がある。
- 4 ) 表中の記号は次の通りとする。  
「 - 」回答なし ( 0.0% )、 「 」減少、「 × 」秘匿 ( 対象事業所が 2 件以下 )